

日本共産党 道議会議員

真下 紀子

困難のりこえ、ともに生きる

はつらつ道政レポート NO.386 2024. 9. 29発行

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号

TEL 0166-20-0808 FAX 0166-20-1616 m.noriko.office@gmail.com



## 実効性のあるヒグマ管理計画を

真下紀子議員は9月9日の道議会環境生活委員会、北海道ヒグマ管理計画（第2期）改定案について質問し、実効性のある計画とするよう求めました。

Q 真下議員：ヒグマのゾーニング管理に向けた把握・調査には専門性が求められます。人材や団体、調査方法と事業費や報酬の考え方は？

A 井戸井毅ヒグマ対策室長：道総研や大学、猟友会やNPOなどと連携する必要がある。専門性や労力を勘案して事業費の算定を行う。

ICTを活用した出没経路の抽出などに地域の方々にも参画いただき、ゾーニング管理を推進する。

Q 真下議員：事業自体が専門的調査を行う人材を育成する役割を担うため、事業費や報酬に反映されるべき。事業費・報酬算定のありかた、生息調査機器の管理や捕獲の同行者の処遇等の改善を。

A ヒグマ対策室長：「道が実施する生息調査や専門人材の派遣事業では業務の特性に応じた対価を支払う。ヒグマとの遭遇リスクも踏まえ、事業者等との合意の上で、契約を締結する。

Q 真下議員：国立公園などの山岳・森林地域におけるヒグマとのあつれき低減対策を質問。

A 新井田順也野生動物対策担当局長：食べ物・ゴミの持ち帰り、単独行動を避ける、観光客・海外旅行者への啓発、キャンプ場などの施設管理者における措置が必要。ヒグマ出没時の対応方針、地域版実施計画の徹底を図る。

Q 真下議員：ゾーニング管理に効果的なハード対策をすすめるべき。

A ヒグマ対策室長：『コア生息地』『防除地域・排除地域』『緩衝地帯』のゾーンを設定。出没時対応のほか、電気柵や下草刈りなどの防除対策と組み合わせて管理する。札幌市や旭川市など先行地域の対策を参考に、ガイドラインを策定し、推進する。

## 差別をなくすために！

## ～ アイヌの生活実態調査から

アイヌの生活実態調査が9日の環境生活委員会で報告されました。アイヌ協会の会員の高齢化や都市部への転出などで調査の対象が249世帯、1668人減少しています。今もアイヌ世帯の所得は200万円未満が2割を占め、生活保護率は上昇しています。また、進学率は格差があります。

今回初めて差別について調査が行われ、「差別された」が29%、「差別の見聞」は38%、「SNSでの差別」は3割に上っていることがわかりました。

インターネット上での差別が行われ、職場や就職、学校など日常生活や人生の節目でも差別が続いていると指摘した真下議員は、「差別をなくしてほしい」というアイヌの方の声を伝え、今後の取り組みを質しました。

薬袋浩之アイヌ政策監は「依然として格差があり、差別も明らかとなった結果を踏まえ、総合的施策に取り組む」と答えました。



# 自殺の原因の重篤化・長期化に大きく影響 道警の対応に起因 いじめ防止対応に検討を

## 警察の対応に「いじめ再調査委員会」が言及

9月の旭川市の中学生いじめ問題再調査報告で、北海道警察の対応が問題とする異例の言及がありました。日本共産党の真下紀子議員は、9月27日の予算特別委員会で道警察に対し、いじめ防止対策の観点から対応を質しました。

## 聴取のありかた、情報・証拠の共有検討を

報告書では「警察の事件対応としては、当委員会では評価する立場にはなく、特段の問題があるとも認められない」と前置きしつつ、「自殺の原因となるフラッシュバックの重篤化と長期化に大きく影響した可能性を否定できない」と結論付けられました。

真下議員は、「入院治療中に本人と警察以外の立ち会いもなく、2回にわたる警察の事情聴取は治療的配慮がほぼなされない中で行われ、いじめ防止等対策の点から聴取や時期、方法、聴取者の慎重な検討が求められる」と指摘された事実を紹介し、聴取のあり方、情報の共有、証拠の扱い等について質問しました。

## 道警少年課 教育庁とも緊密に連携する

北海道の少年警察のトップである脇山義人少年課長は、「個別の事案については答えを差し控える」としながらも、「児童生徒からの事情聴取は保護者等の同意を得たうえで、被害児童生徒の心情等を十分に考慮して行い、入院中は医師の同意を得て行うこととしている」と答弁しました。「警察が入手した情報は、捜査上の秘密保持・プライバシー保護に十分配慮し、学校とも共有する。教育庁とも緊密に連携し、的確に対応する」と初めて答えました。

## 重く受け止め、しっかり対応を

真下議員は広瀬爽彩さんのご冥福を祈り、「二度と子どもの命が犠牲となるようないじめを防止するために、今回の報告書を重く受け止め、道警としてしっかり対応するよう」求めました。



## 上川管内 山岳遭難過去最高 遭難防止、各分野の対策強化を

### バックカントリー遭難対策は急務

2019年以降5年間の山岳遭難は704件、832人にのぼり、道内は今年8月末まで102件130人と横ばいの一方、上川管内は過去最高のペースです。

2023年の遭難は144件172名、うちバックカントリースキー遭難は43件61名、山岳遭難全体の約3割程を占めており、2023年11月～の冬山シーズンの遭難者53名のうち外国人は30名です。

真下議員は、道警察の公開資料を基に環境生活部、総務部、経済部それぞれに、自然環境と野生動物の保護と対策、避難小屋のあり方、し尿の持ち帰り、山のトイレ・携帯トイレの普及、オーブユース対策等について質問しました。

### 道から観光機構への指示書なし

鈴木直道知事は、日高山脈襟裳十勝国立公園の誘客促進事業として2200万円の補正予算を提案。しかし、遭難防止の観点が不十分の上、負担金事業を実施する観光機構に対し、道経済部観光局が事業指示書を出していないことが質問で発覚。道と機構は委託事業者に向けた事業指示書で代替しただけというずさんな手続きが浮上したのです。鈴木知事は「文書は保管されており、提出する」と答えましたが、今も未提出です。

道議会・道政へのご意見・ご要望をお寄せください。

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目7号 TEL 0166-20-0808 FAX 0166-20-1616 E-mail : m.noriko.office@gmail.com

